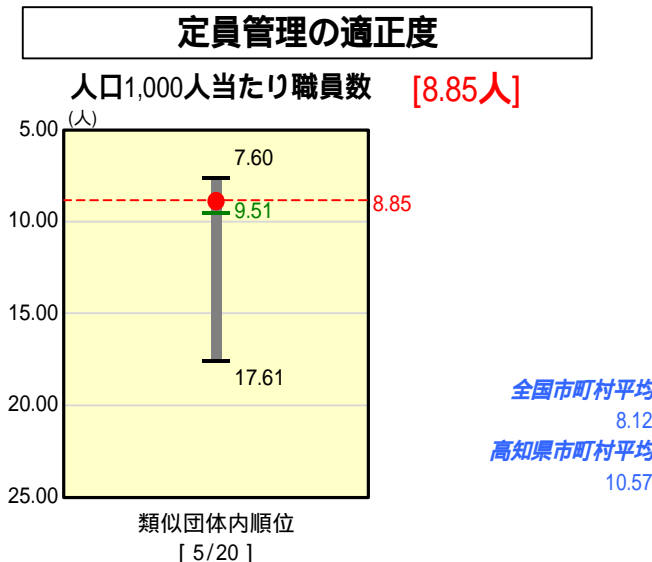
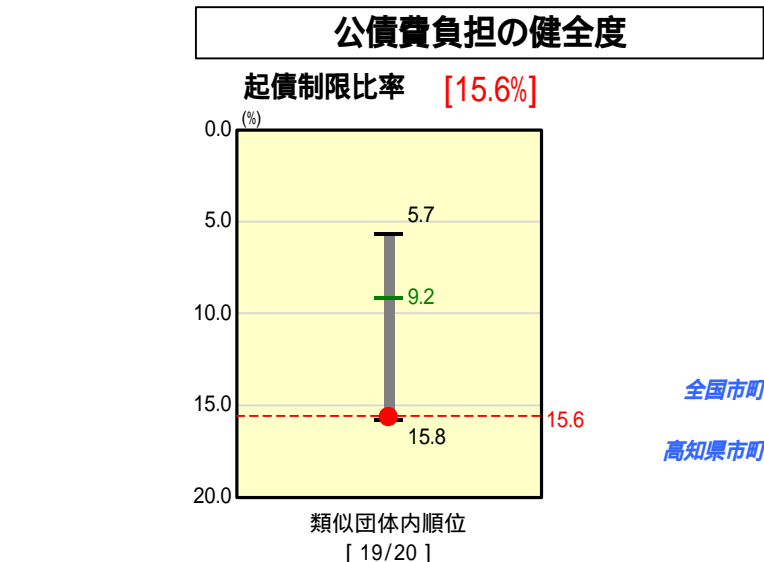
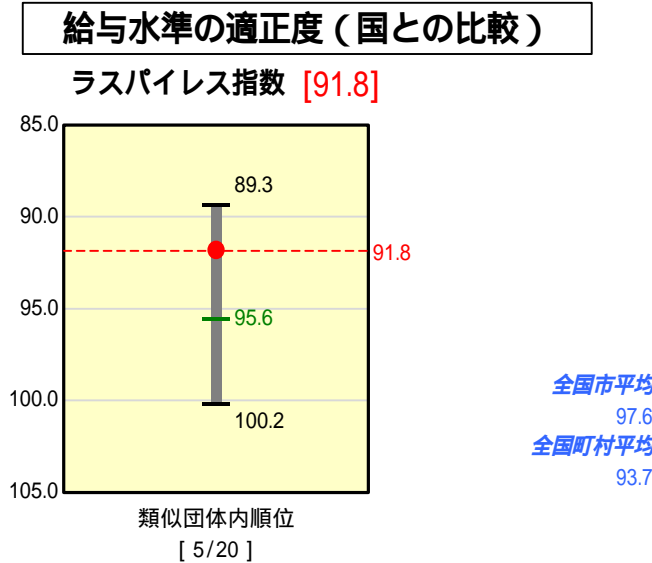
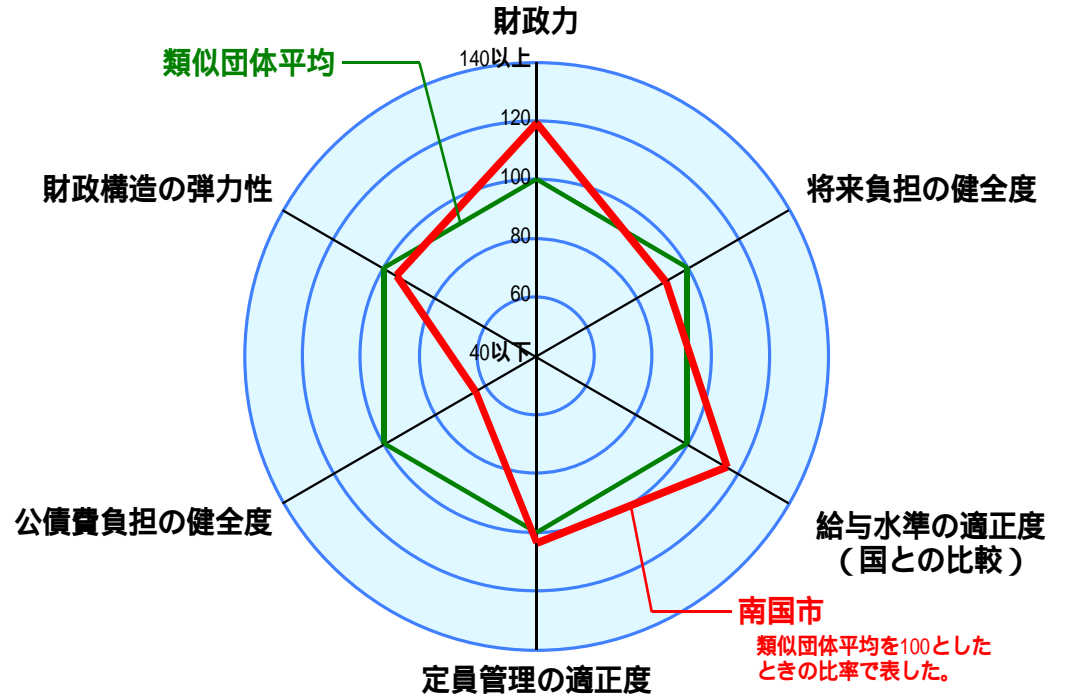
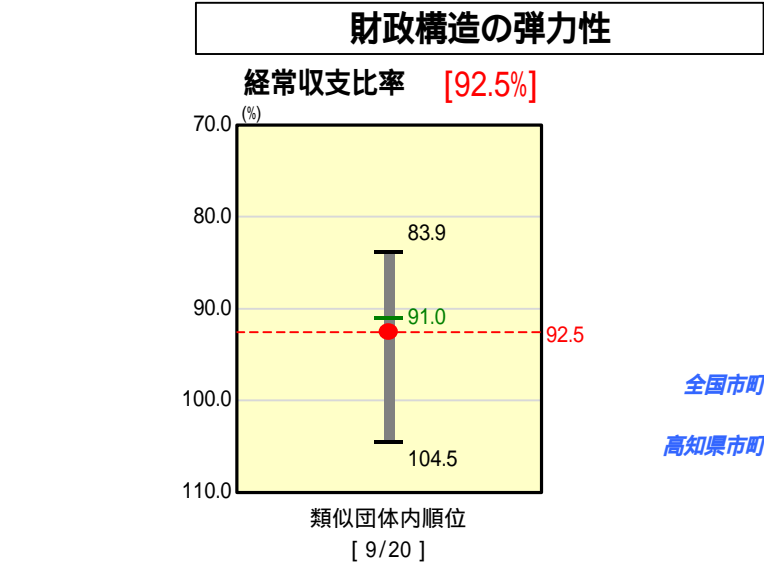
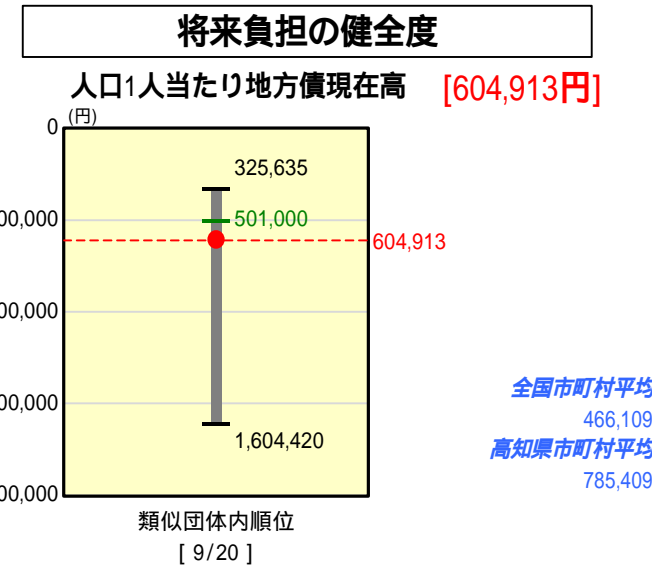
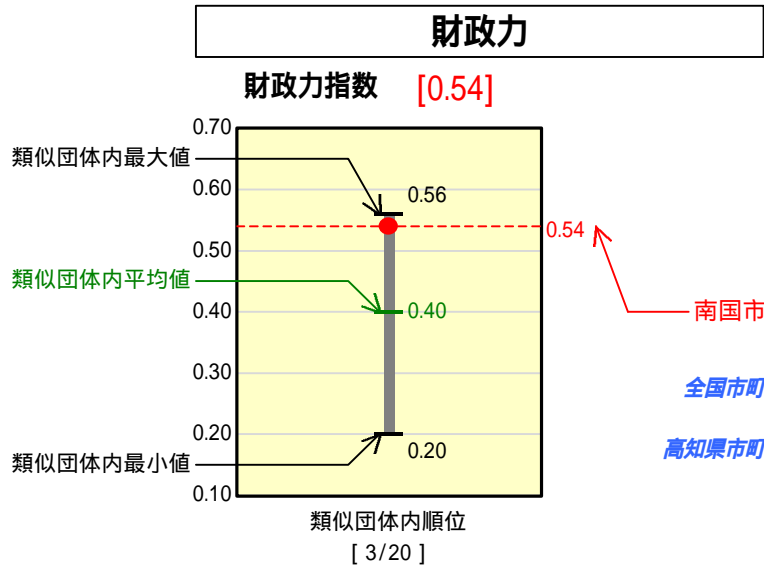


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 南国市

人口	50,401人(H17.3.31現在)
面積	125.35 km ²
歳入総額	17,849,643千円
歳出総額	17,507,360千円
実質収支	285,734千円



分析欄

【財政力指数】
・平成16年度より財政健全化計画に基づく歳出削減・歳入確保を図ってきたこと、また企業誘致や人口の増加といった要因により、類似団体平均を大きく上回った0.540となっている。今後も集中改革プランや財政健全化計画に基づき財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
・高齢化に伴う扶助費の増大、廃棄物処理施設といった大型事業に伴う公債費の増加により、財政健全化計画による人件費の削減を行っているものの、経常収支比率が近年悪化傾向にある（対前年比0.9ポイント上昇）。今後、投資的経費の縮減や平準化により公債費の増大を防ぎつつ、集中改革プランに基づき職員数の減（49名）等により経常経費の削減を図っていく。

【起債制限比率】
・平成12年度より公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や起債発行の抑制により起債制限比率の適正化を図っており、近年は大きく上昇していない（14年度15.8、15年度15.9、16年度15.6）。今後とも公債費負担適正化計画や集中改革プランに基づき公債費抑制を図ることにより更なる健全性確保に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
・ここ数年は、公債費負担適正化計画に基づき起債発行の抑制等を行った結果地方債残高は減少傾向にある（対13年度比3,560百万円減）。今後とも公債費負担適正化計画や集中改革プランに基づいた市債発行の抑制、プライマリーバランスの堅持により、更なる地方債残高の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
・平成16年度から財政健全化計画に基づく職員の給与カット（全職員一律6%カット）の実施により、類似団体20団体中低い方から5番目の位置にある。今後も、集中改革プランに基づき給与水準の適正化を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
・平成16年度から定員適正化計画に基づく退職者の不補充や保育所の民営化（3園）など民間委託の推進により、職員数は年々減少している（対13年度比51人減）。また集中改革プランに基づき、今後5年間で職員数を10%（49名）削減する予定となっている。